

# 平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年10月29日

上場会社名 **大豊工業株式会社**

上場取引所

東証・名証 各第1部

コード番号 6470

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.taihonet.co.jp/>)

代表者 取締役社長 高橋 清 八

問合せ先責任者 経理部長 松野 雅 廣

TEL (0565) 28 - 2225

中間決算取締役会開催日 平成15年10月29日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

### (1) 連結経営成績 （百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	31,415	2.1	491	72.6	574	68.0
14年9月中間期	30,763	9.0	1,795	19.4	1,795	17.9
15年3月期	63,020		3,704		3,667	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	268	72.6	10.93		10.92	
14年9月中間期	977	25.9	39.85			
15年3月期	1,902		73.17			

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 60百万円 14年9月中間期 29百万円 15年3月期 42百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 24,545,081株 14年9月中間期 24,541,265株 15年3月期 24,540,727株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	56,329	36,177	64.2	1,473.68
14年9月中間期	52,970	35,346	66.7	1,440.32
15年3月期	55,412	36,117	65.2	1,467.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 24,549,382株 14年9月中間期 24,540,856株 15年3月期 24,539,779株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,288	3,827	239	3,598
14年9月中間期	2,680	3,163	253	6,508
15年3月期	5,711	6,887	294	6,385

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

## 2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	64,800	1,520	870

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円44銭

上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 10 社および関連会社 4 社により構成され、その主な事業は各種自動車部品および搬送装置・精密金型等の自動車製造用設備の製造・販売であります。

当グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## 自動車部品関連事業

当社は、メタル・プッシュ等の軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品等の自動車部品を製造・販売し、連結子会社のタイホウ コーポレーション オブ アメリカは、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売および当社製品の米国での販売をしております。連結子会社のタイホウ ヌサンタラ(株)は、インドネシアにおいて軸受製品の製造・販売をしております。連結子会社のタイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)は、ハンガリーにおいて軸受製品の製造・販売をしております。連結子会社の韓国大豊(株)は、軸受製品の製造・販売をしております。連結子会社の煙台春生滑動軸承有限公司および大豊工業(煙台)有限公司は、中国において軸受製品の製造・販売をしております。関連会社の日本メタルガスケット(株)と当社は、メタルガスケット製品に関して、業務および技術の提携を実施しております。関連会社の(株)内藤と当社は、軸受製品に関して業務および技術の提携を実施しております。関連会社のティーエフ グローバル ガスケット(有)は、シリンダーヘッドガスケットを製造・販売しております。平成 15 年 4 月にヤマテ工業(株)に資本参加、関連会社とし、ホイールバランスウェイトに関して業務および技術の提携を実施しております。

## 自動車製造用設備関連事業

当社は、精密金型を製造・販売し、連結子会社の大豊精機(株)は、搬送装置、溶接機、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。連結子会社の(株)ティーイーティーは、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。

当社は、連結子会社の大豊精機(株)および(株)ティーイーティーに製品の加工を委託しております。

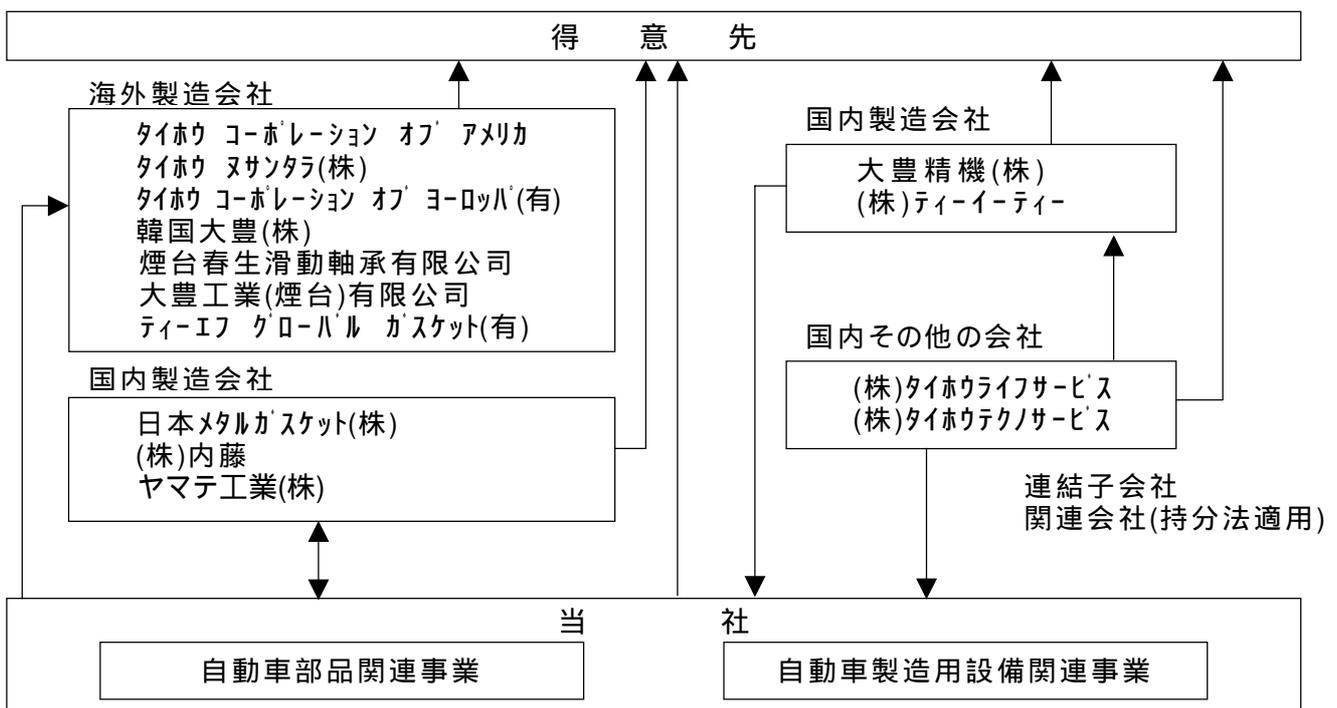
当社は、生産に必要な設備および設備部品等を大豊精機(株)および(株)ティーイーティーより購入しております。

## その他

連結子会社の(株)タイホウライフサービスは、営繕、福利厚生事業を行っております。

連結子会社の(株)タイホウテクノサービスは、工場運営および生産ラインの改善指導を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



# 関係会社の状況

平成 15 年 9 月 30 日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容				適要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社)									
大豊精機株式会社	愛知県豊田市	百万円 50	自動車製造用設備関連事業	73.5%	名兼任2 転籍2	-	設備および設備部品の購入、当社金型の加工	工業用地および工場の賃貸	3
株式会社ティーイー	愛知県豊田市	百万円 75	自動車製造用設備関連事業	100%	名兼任2 転籍2	当社より29百万円貸付け	当社金型の加工設備および設備部品の購入	工場および機械装置の賃貸	-
株式会社タイホウライフサービス	愛知県豊田市	百万円 20	その他(営繕、福利厚生事業)	100%	名兼任4 転籍2	-	人材斡旋、清掃業務および生協業務	事務所の賃貸	-
株式会社タイホウテクノサービス	愛知県豊田市	百万円 10	その他(工場運営、ライン改善指導)	80%	名兼任4 転籍2	-	作業改善、ライン造りの実践指導	事務所の賃貸	-
タイホウコーポレーション オフ アメリカ	アメリカオハイオ州	千米ドル 6,700	自動車部品関連事業	100%	名兼任2 出向1	当社より59百万円貸付け	自動車部品の販売、自動車部品素材の供給	-	2
大豊工業(煙台)有限公司	中国山東省煙台市	千米ドル 2,430	自動車部品関連事業	100%	名兼任3 出向1	-	自動車部品の販売	-	-
タイホウヌサンタラ株式会社	インドネシアカラワン市	百万ルピア 53,836	自動車部品関連事業	95%	名兼任3 出向1	-	自動車部品素材の供給	-	2
タイホウコーポレーション オフ ヨーロッパ 有限会社	ハンガリーウイパルチヤン市	百万フォリント 1,300	自動車部品関連事業	100%	名兼任2 出向2	-	自動車部品素材の供給	-	-
韓国大豊株式会社	韓国大邱広域市	百万ウォン 5,920	自動車部品関連事業	94.1%	名兼任3 出向1	-	自動車部品素材の供給	-	-
煙台春生滑動軸承有限公司	中国山東省煙台市	千人民元 13,335	自動車部品関連事業	100%	名兼任3 出向1	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)									
日本メタルガasket株式会社	埼玉県熊谷市	百万円 201	自動車部品関連事業	20%	名兼任1	-	業務提携 技術提携	-	-
株式会社内藤	三重県三重郡	百万円 96	自動車部品関連事業	45.1%	名兼任1	当社より50百万円貸付け	業務提携 技術援助 自動車部品の仕入および販売	-	-
ティーエフグローバルガasket有限会社	アメリカテネシー州	千米ドル 2,706	自動車部品関連事業	50%	名兼任3	-	-	-	-
ヤマテ工業株式会社	埼玉県入間郡	百万円 98	自動車部品関連事業	38%	名出向1	-	業務提携 技術提携	-	-
(その他の関連会社)									
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車および同部品等の製造・販売	直接 39.5% 間接 0.3%	名兼任1 転籍6	-	自動車部品および精密金型の販売 原材料の購入	-	1

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 摘要 1は有価証券報告書を提出しております。  
 3. 摘要 2は特定子会社に該当いたします。  
 4. 摘要 3の大豊精機(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,187 百万円
	経常利益	150 百万円
	中間純利益	88 百万円
	純資産額	3,166 百万円
	総資産額	6,974 百万円

5. 大豊工業(煙台)有限公司は、7月に煙台春生滑動軸承有限公司を吸収合併いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を時流に先んじて創り出すことでお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営をいたしております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率(ROE)を6%超にすることを目標としております。'01年9月の公募増資の実施によりROEが低下いたしました。次の(4)中期的な経営戦略で述べております方策を着実に実施し目標達成をめざします。

### (4) 中期的な経営戦略

2000年より取り組んできました中期経営計画は完結し、進めてきました「四つの挑戦」(海外展開、製法の刷新、新製品の開発、営業の開発)はそれぞれ大きな成果を上げつつあります。

海外事業につきましては、今年7月に中国において「大豊工業(煙台)有限公司」による「煙台春生滑動軸承有限公司」の吸収合併を実施いたしました。

また、タイでは今年10月にASEANにおける第2の生産・販売拠点としてタイ企業との合併で「タイホウ タイランド株式会社」を設立いたしました。

国内におきましては、今年4月にホイールバランスウェイトメーカーの「ヤマテ工業株式会社」に資本参加し、関連会社としました。

また、幸海第2工場が今年4月に完成し、ブッシュ製品および精密電子部品の生産を開始いたしております。

今年度は「四つの挑戦」をさらに推し進め、次なる発展に向けた'03~'05年度の新中期経営計画を策定しました。中期経営方針は「独自技術と信頼により大競争時代を勝ち抜く」とし、スローガンを「スピードと変革」といたしました。当社は「第3の道をめざす企業」(独自技術を持つ提案型の部品メーカー)として、世界の顧客および市場にとってなくてはならない信頼ある製品を創出し続けることによって発展してまいります。

そのための主要な施策として、以下を実施いたしております。

「環境」「安全」「品質」における業界NO.1への挑戦

一歩先を行く独自技術の開発と新製品の創出

世界の顧客をターゲットとした戦略的営業の確立

世界の競合メーカーを凌駕する、あらたな「モノづくり」の手法確立

世界に通用する「人づくり」・「システムづくり」

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、東証1部上場(平成13年3月)を契機に、コーポレート・ガバナンスの一環として、「コンプライアンス」の周知徹底を図るために、監査・法務機能を担当する部署を設置し、行動指針・社内規定および業務の再チェックを実施しております。加えて、役員・管理者等を対象にした社外講師による講演会の実施、社内各部および子会社に設けたコンプライアンス担当者との「コンプライアンスネットワーク」による事例研究等の実施など、法令の精神を守る全社的な啓蒙活動を実施しております。

さらに、今年度は企業倫理・法令上のリスク未然防止を図るために、社外弁護士をメンバーに含む「コンプライアンス委員会」の設置および「リスクホットライン(相談窓口)」の設置等の施策を展開しております。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係

当社は、トヨタ自動車株式会社の関連会社(間接所有を含む議決権の割合が39.8%)であります。取引関係では、当社の売上高のうち、トヨタ自動車株式会社の比率は53.3%であり主要な顧客であります。人事面でも役員招聘、幹部社員の転籍等により、急成長する当社の経営組織に対し人材の充足強化を図っております。今後とも、トヨタグループの一員として、トヨタ自動車株式会社ならびにトヨタグループ各社と良好な関係を継続していく考えであります。

### 3. 経営成績と財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、輸出や設備投資など一部に持ち直しの兆しが見られ、米国景気の回復期待や国内株式相場の上昇を背景に、景気は回復基調にあるものの、雇用情勢や個人消費は依然として低調に推移してきました。

自動車業界におきましては、国内販売は、前年同期を下回り、四輪車全体の国内生産台数につきましても、欧州、アジア向けの輸出が増加したものの、北米向けの輸出が減少し、結果として前年同期を下回りました。

このような情勢のなかで、当社は新中期経営計画('03～'05年度)を策定し、次なる発展に向けてスタートいたしました。年初からのSARS(重症急性呼吸器症候群)およびイラク戦争の影響で中近東およびアジア地域向けアフターマーケット用製品の販売が減少したこと、当社および海外子会社において新製品立ち上がり時の諸問題対応費用が増加したこと等が重なり、前年同期に対し、売上高は若干の増収となりましたが、利益面で大きく減益する結果となりました。

**連結売上高**は、314億1千万円となり、前年同期に比べ6億5千万円(前年同期比2.1%増)の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では121億1千万円(前年同期比3.4%減)、ダイカスト製品では74億5千万円(前年同期比1.3%増)、ガasket製品では16億2千万円(前年同期比24.1%増)、組付製品他では29億8千万円(前年同期比20.4%増)、設備・金型製品では71億2千万円(前年同期比2.3%増)となりました。

**連結営業利益**は、4億9千万円となり、前年同期に比べ13億円(前年同期比72.6%減)の減益となりました。

**連結経常利益**は、5億7千万円(前年同期比68.0%減)、**連結中間純利益**は、2億6千万円(前年同期比72.6%減)となりました。

なお、中間配当金につきましては、当初予定どおり1株当たり8円とさせていただきます。

#### [キャッシュ・フロー]

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、35億9千万円となり前期末より27億8千万円減少いたしました。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、12億8千万円の資金の増加(前年同期比51.9%減)となり前年同期に比べ13億9千万円減少いたしました。税金等調整前中間純利益は5億7千万円(前年同期比67.7%減)と減少し、減価償却費は20億1千万円(前年同期比11.5%増)と増加いたしました。また、法人税等の支払額は9億6千万円となりました。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、38億2千万円の資金の減少(前年同期比21.0%増)となり前年同期に比べ6億6千万円増加いたしました。有形固定資産の取得による支出37億3千万円は主に新製品受注による設備投資および幸海第2工場の建設によるものであります。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、2億3千万円の資金の減少(前年同期比5.7%減)となりました。主に配当金の支払額2億2千万円によるものであります。

## (2) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、景況感が上向き、緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、個人消費の回復、急激な円高など懸念材料は多く、引き続き軟調なまま推移すると思われま

す。自動車業界におきましては、消費低迷が続くなか、国内生産台数の伸びは期待できず、また、カーメーカー間の競争激化に加えて、部品メーカーのグローバルな受注競争が一層進展して行き、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のなかで、当企業集団といたしましては、「スピードと変革」を新たなスローガンに掲げ、「独自技術と信頼により大競争時代を勝ち抜く」提案型の部品メーカーとしてグローバルに展開してまいりま

す。通期の業績につきましては、年初において発生した諸問題は、後半期にはほぼ解消されるもののその影響により、**連結売上高**は648億円(前期比2.8%増)、**連結営業利益**は15億6千万円(前期比57.9%減)、**連結経常利益**は15億2千万円(前期比58.6%減)、**連結当期純利益**は8億7千万円(前期比54.3%減)を見込んでおります。

また、当期の配当金は、中間配当8円を含め、1株当たり16円を予定しております。

## [キャッシュ・フロー]

**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、前期に対して税金等調整前当期純利益は減少し、減価償却費は増加する見込みです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、設備投資において国内では前期に対してほぼ同額程度の見込みであり、海外におきましては、前期において新工場の建設、新製品切替等で投資が増加しましたが当期は減少し、全体で5億円程度減少の見込みです。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、今後、国内外の投融資必要資金を予定しても自己資金での対応は可能であります。資金調達につきましては弾力的に対応したいと考えております。

以上の結果、通期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より減少する見込みであります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
<b>流動資産</b>	<b>21,810</b>	<b>38.7</b>	<b>22,542</b>	<b>40.7</b>	<b>732</b>	<b>21,568</b>	<b>40.7</b>
現金預金	3,214		5,704		2,489	4,899	
受取手形及び売掛金	11,753		11,466		287	10,800	
有価証券	780		973		193	1,682	
たな卸資産	3,906		2,727		1,179	2,293	
繰延税金資産	791		746		45	720	
その他	1,390		955		434	1,194	
貸倒引当金	25		31		5	22	
<b>固定資産</b>	<b>34,519</b>	<b>61.3</b>	<b>32,870</b>	<b>59.3</b>	<b>1,649</b>	<b>31,402</b>	<b>59.3</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>29,820</b>	<b>52.9</b>	<b>28,052</b>	<b>50.6</b>	<b>1,767</b>	<b>26,332</b>	<b>49.7</b>
建物及び構築物	6,730		6,153		577	5,958	
機械装置及び運搬具	12,832		11,546		1,286	10,607	
土地	7,798		7,675		123	7,664	
建設仮勘定	1,400		1,727		326	1,077	
その他	1,058		949		108	1,025	
<b>無形固定資産</b>	<b>734</b>	<b>1.3</b>	<b>777</b>	<b>1.4</b>	<b>42</b>	<b>166</b>	<b>0.3</b>
連結調整勘定	559		624		65	0	
その他	175		152		23	165	
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,964</b>	<b>7.1</b>	<b>4,040</b>	<b>7.3</b>	<b>76</b>	<b>4,903</b>	<b>9.3</b>
投資有価証券	1,883		1,811		72	1,903	
繰延税金資産	1,536		1,627		90	1,579	
その他	569		626		56	1,444	
貸倒引当金	25		24		1	23	
<b>合 計</b>	<b>56,329</b>	<b>100.0</b>	<b>55,412</b>	<b>100.0</b>	<b>917</b>	<b>52,970</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増減額	前年中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
<b>流動負債</b>	<b>14,806</b>	<b>26.3</b>	<b>13,809</b>	<b>24.9</b>	<b>997</b>	<b>12,586</b>	<b>23.8</b>
支払手形及び買掛金	8,990		7,218		1,722	7,011	
短期借入金	732		722		10	407	
一年以内返済予定 長期借入金	47		74		26	59	
未払費用	2,886		3,001		114	2,775	
未払法人税等	293		960		667	864	
その他	1,856		1,832		23	1,468	
<b>固定負債</b>	<b>4,431</b>	<b>7.9</b>	<b>4,590</b>	<b>8.3</b>	<b>158</b>	<b>4,170</b>	<b>7.9</b>
長期借入金	578		580		2	32	
退職給付引当金	3,571		3,651		80	3,813	
役員退職慰労引当金	174		269		94	235	
繰延税金負債	82		82		0	68	
その他	25		6		18	20	
<b>負債合計</b>	<b>19,238</b>	<b>34.2</b>	<b>18,399</b>	<b>33.2</b>	<b>839</b>	<b>16,757</b>	<b>31.7</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>913</b>	<b>1.6</b>	<b>895</b>	<b>1.6</b>	<b>17</b>	<b>866</b>	<b>1.6</b>
(資本の部)							
<b>資本金</b>	<b>5,726</b>	<b>10.2</b>	<b>5,726</b>	<b>10.3</b>	<b>-</b>	<b>5,726</b>	<b>10.8</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>6,324</b>	<b>11.2</b>	<b>6,324</b>	<b>11.4</b>	<b>-</b>	<b>6,324</b>	<b>11.9</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>23,817</b>	<b>42.3</b>	<b>23,880</b>	<b>43.1</b>	<b>63</b>	<b>23,152</b>	<b>43.7</b>
その他有価証券評価差額金	233	0.4	133	0.3	99	140	0.3
為替換算調整勘定	444	0.8	430	0.8	14	379	0.7
自己株式	368	0.7	377	0.7	9	376	0.7
<b>資本合計</b>	<b>36,177</b>	<b>64.2</b>	<b>36,117</b>	<b>65.2</b>	<b>60</b>	<b>35,346</b>	<b>66.7</b>
<b>合 計</b>	<b>56,329</b>	<b>100.0</b>	<b>55,412</b>	<b>100.0</b>	<b>917</b>	<b>52,970</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで)		前年中間期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで)		増減額	前 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	31,415	100.0	30,763	100.0	652	63,020	100.0
売 上 原 価	27,133	86.4	25,506	82.9	1,627	52,212	82.8
売上総利益	4,281	13.6	5,256	17.1	974	10,808	17.2
販売費及び一般管理費	3,790	12.0	3,461	11.3	329	7,103	11.3
営業利益	491	1.6	1,795	5.8	1,304	3,704	5.9
営業外収益	225	0.7	171	0.6	54	216	0.3
受 取 利 息	10		8		2	20	
受 取 配 当 金	4		6		2	12	
投資有価証券売却益	124		-		124	14	
賃 貸 料	8		4		4	12	
ロイヤルティ 収入	6		16		9	12	
受 取 保 険 金	13		30		17	39	
その他の営業外収益	56		105		49	104	
営業外費用	142	0.5	171	0.6	29	253	0.4
支 払 利 息	13		4		8	8	
固定資産除却損	26		23		3	58	
為 替 差 損	32		65		32	41	
有価証券売却損	0		-		0	35	
持分法による投資損失	60		29		31	42	
社 葬 費 用	-		38		38	38	
その他の営業外費用	8		9		1	27	
経常利益	574	1.8	1,795	5.8	1,220	3,667	5.8
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	2	0.0
固定資産売却益	1		1		0	2	
特別損失	3	0.0	25	0.0	21	140	0.2
固定資産売却損	1		1		0	8	
投資有価証券評価損	0		16		16	121	
投資有価証券売却損	0		-		0	-	
その他の投資評価損	-		0		0	2	
貸倒引当金繰入額	1		0		0	1	
過年度役員退職 慰労引当金繰入額	-		6		6	6	
税金等調整前中間(当期)純利益	572	1.8	1,771	5.8	1,198	3,529	5.6
法人税、住民税及び事業税	302	0.9	878	2.9	576	1,757	2.8
法人税等調整額	26	0.1	109	0.4	83	184	0.3
少数株主利益	28	0.1	24	0.1	3	53	0.1
中間(当期)純利益	268	0.9	977	3.2	709	1,902	3.0

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで)	前年中間期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで)	増減額	前 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)
	金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	6,324	6,324	-	6,324
資本剰余金増加高	0	-	0	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,324	6,324	0	6,324
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	23,880	22,463	1,416	22,463
利益剰余金増加高	268	977	709	1,902
中間(当期)純利益	268	977	709	1,902
利益剰余金減少高	331	289	42	485
配 当 金	220	196	24	392
役 員 賞 与	110	92	17	92
利益剰余金中間期末(期末)残高	23,817	23,152	664	23,880

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日)	前年中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日)	増減額	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前中間(当期)純利益		572	1,771	1,198	3,529
減価償却費		2,013	1,805	207	3,913
連結調整勘定償却額		65	-	65	32
退職給付引当金の増減額		80	188	108	351
役員退職慰労引当金の増減額		94	30	125	64
貸倒引当金の増減額		3	15	12	21
受取利息及び受取配当金		15	14	0	32
支払利息		13	4	8	8
投資有価証券売却益		124	-	124	14
投資有価証券評価損		0	16	16	121
固定資産除却損		26	23	3	58
持分法による投資損益		60	29	31	42
売上債権の増減額		288	530	818	167
たな卸資産の増減額		1,174	155	1,330	136
仕入債務の増減額		1,766	301	2,067	175
未払消費税等の増減額		158	47	111	79
その他の		196	324	127	145
小計		2,382	3,476	1,094	7,274
利息及び配当金の受取額		15	14	0	35
利息の支払額		13	4	8	9
法人税等の支払額		969	806	162	1,588
その他の		127	-	127	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		1,288	2,680	1,392	5,711
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の預入による支出		21	21	0	43
定期預金の払戻による収入		24	24	0	42
有価証券の取得による支出		-	-	-	309
有価証券の売却による収入		109	102	6	207
有形固定資産の取得による支出		3,737	2,151	1,586	5,749
有形固定資産の売却による収入		28	44	16	60
投資有価証券の取得による支出		185	165	19	325
投資有価証券の売却による収入		0	-	0	146
貸付金の回収による収入		2	2	0	7
連結範囲の変更を伴う子会社 出資金取得による支出		-	-	-	718
その他の		47	997	950	206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		3,827	3,163	664	6,887
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入れによる収入		65	-	65	203
短期借入金の返済による支出		54	-	54	2
長期借入れによる収入		-	26	26	605
長期借入金の返済による支出		36	90	54	124
自己株式の取得による支出		0	0	0	1
子会社設立に伴う少数株主払込額		-	2	2	-
子会社増資に伴う少数株主払込額		-	7	7	7
配当金の支払額		220	196	24	392
少数株主への配当金の支払額		1	1	-	1
その他の		10	-	10	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		239	253	14	294
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		7	61	53	31
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		2,786	797	1,988	913
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		6,385	7,298	913	7,298
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		-	8	8	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		3,598	6,508	2,909	6,385

# 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

国内 4社 大豊精機(株)、(株)ティ-イ-ティ-、(株)タイホウライフサ-ビス、  
(株)タイホウテクノサービス

海外 6社 タイホウコ-ポレ-ションオブアメリカ、タイホウ・ヌサンタラ(株)、タイホウコ-ポレ-ション  
オブヨ-ロッパ(有)、韓国大豊(株)、煙台春生滑動軸承有限公司、  
大豊工業(煙台)有限公司

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 4社

国内 3社 日本メタルガasket(株)、(株)内藤、ヤマテ工業(株)

海外 1社 ティ-エフグローバルガasket(有)

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の中間決算日は連結財務諸表提出会社の中間決算日と同じであります。また、海外連結子会社の中間決算日は、6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法

原材料 ……主として総平均法による低価法

貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は  
移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社および国内連結子会社は定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ……定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および一部の連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。

#### 役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を残高基準として計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	49,230	47,558	45,667
2.担保資産及び担保付債務			
担保資産			
現金預金	-	80	-
機械装置及び運搬具	36	36	-
計	36	116	-
担保付債務			
短期借入金	55	109	-
3.偶発債務			
連結会社従業員の銀行借入残高に対する保証債務	20	20	23

(中間連結損益計算書関係)

	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
荷造運搬費	392	326	673
従業員給料	882	842	1,677
賞与手当	290	317	637
減価償却費	102	100	211
研究開発費	627	607	1,295

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳			
現金及び預金中間期末(期末)残高	3,214	4,899	5,704
有価証券中間期末(期末)残高	780	1,682	973
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	59	59	62
償還期間が3ヶ月を超える債券等	337	13	230
現金及び現金同等物	3,598	6,508	6,385

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期[ 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,178	7,129	108	31,415	-	31,415
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	437	123	561	(561)	-
計	24,178	7,566	232	31,976	(561)	31,415
営業費用	22,598	7,356	211	30,166	757	30,924
営業利益	1,579	210	20	1,810	(1,318)	491

前年中間期[ 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,691	6,969	101	30,763	-	30,763
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	0	580	102	683	(683)	-
計	23,692	7,550	203	31,447	(683)	30,763
営業費用	20,956	7,142	178	28,277	690	28,968
営業利益	2,736	407	25	3,169	(1,374)	1,795

前期[ 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,906	13,931	182	63,020	-	63,020
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1,158	232	1,391	(1,391)	-
計	48,906	15,090	415	64,412	(1,391)	63,020
営業費用	43,419	14,241	366	58,027	1,288	59,316
営業利益	5,486	849	49	6,385	(2,680)	3,704

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車部品関連事業 …… 軸受製品、ダイカスト製品、ガasket製品、組付製品

(2) 自動車製造用設備関連事業 …… 搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3) その他 …… 物品の小売、作業改善コンサルティング等のサービス業

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、および物流センター・発送室に係る費用であります。

当中間期 1,390 百万円 前中間期 1,418 百万円 前期 2,803 百万円

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期および前期において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

当中間期[ 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	1,663	1,329	810	681	4,485
連結売上高	-	-	-	-	31,415
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.3%	4.2%	2.6%	2.2%	14.3%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

前中間期[ 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	中近東	その他	計
海外売上高	1,249	865	1,289	3,403
連結売上高	-	-	-	30,763
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.1%	2.8%	4.2%	11.1%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……韓国、ハンガリー

3. その他に含まれるアジアの海外売上高は 668 百万円であり、連結売上高に占める割合は 2.2% であります。

前期[ 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	2,375	1,680	1,553	1,286	6,894
連結売上高	-	-	-	-	63,020
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.8%	2.7%	2.5%	2.0%	10.9%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

3. 当連結会計年度より、中国内国会社の買収および韓国における販売により、アジアでの海外売上高が増加したため、アジア地区を記載してあります。

なお、前連結会計年度におけるアジアの海外売上高は 1,272 百万円であり、連結売上高に占める割合は 2.1% であります。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期	前年中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1) 取得価額相当額	625	761	677
減価償却累計額相当額	370	398	387
中間期末(期末)残高相当額	254	363	289
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	101	147	121
1 年 超	153	215	168
合 計	254	363	289
(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料	68	77	147
減価償却費相当額	68	77	147

(4) 減価償却費相当額の算定方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## 有価証券

### 1. 時価のある有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前 年 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
社 債	499	498	1	299	286	13	499	493	6
計	499	498	1	299	286	13	499	493	6
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式 債 券	262	642	379	411	663	251	333	561	228
国債・地方債	91	92	1	91	93	2	91	96	5
社 債	52	61	9	56	66	10	52	61	9
そ の 他	243	245	1	758	741	16	253	234	19
計	649	1,041	392	1,317	1,565	247	729	954	224

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	297	283	297
中 期 国 債 フ ァ ン ド	-	430	-
M ・ M ・ F	443	743	743
貸 付 信 託	5	5	5
計	745	1,461	1,045

表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当中間期において減損処理を行い、投資有価証券評価損 0 百万円を計上しております。

## デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 製品別売上高明細

(百万円未満切捨)

		当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前年中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前年 同期比 (%)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
自動車 部 品	メ タ ル	5,045	16.1	4,969	16.2	1.5	10,466	16.6
	ブ シ ュ	4,286	13.7	4,352	14.1	1.5	9,039	14.3
	そ の 他	2,779	8.8	3,220	10.5	13.7	6,040	9.6
	軸 受 計	12,111	38.6	12,541	40.8	3.4	25,547	40.5
	ダイカスト製品	7,457	23.7	7,361	23.9	1.3	15,228	24.2
	ガスケット製品	1,622	5.2	1,307	4.3	24.1	2,758	4.4
	組付製品他	2,987	9.5	2,481	8.1	20.4	5,372	8.5
	計	24,178	77.0	23,691	77.1	2.1	48,906	77.6
自動車製造用設備計	設 備	5,412	17.2	5,271	17.1	2.7	10,555	16.7
	精 密 金 型	1,716	5.5	1,698	5.5	1.0	3,376	5.4
その他	108	0.3	101	0.3	6.7	182	0.3	
合 計	31,415	100.0	30,763	100.0	2.1	63,020	100.0	

### (2) 製品別受注高及び受注残高

(百万円未満切捨)

		当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前年中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前年同期比(%)		前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車製造用設備計	設 備	7,444	2,769	5,197	761	43.2	263.8	10,456	737
	精 密 金 型	1,230	24	1,738	304	9.2	92.0	3,621	509
自動車製造用設備計		8,675	2,793	6,935	1,065	25.1	162.1	14,078	1,247

(注) 自動車部品は受注生産をしておりません。

# 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月29日

上場会社名 **大豊工業株式会社**

上場取引所

東証・名証 各第1部

コード番号 6470

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.taihonet.co.jp/>)

代表者 取締役社長 高橋 清 八

問合せ先責任者 経理部長 松野 雅 廣 TEL (0565) 28 - 2225

中間決算取締役会開催日 平成15年10月29日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年11月26日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	24,204	1.0	253	81.6	540	62.7
14年9月中間期	24,440	7.3	1,377	7.6	1,449	8.1
15年3月期	50,279		2,899		3,062	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	301	63.3	12.28	
14年9月中間期	822	10.1	33.51	
15年3月期	1,638		64.59	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 24,545,081株 14年9月中間期 24,541,265株 15年3月期 24,540,727株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	8.00			
14年9月中間期	8.00			
15年3月期			17.00	

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	46,071	33,060	71.8	1,346.70
14年9月中間期	45,697	32,314	70.7	1,316.75
15年3月期	46,601	32,924	70.7	1,339.50

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 24,549,382株 14年9月中間期 24,540,856株 15年3月期 24,539,779株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 381,618株 14年9月中間期 390,144株 15年3月期 391,221株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	50,300	1,430	840	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 22銭

上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

## 6.個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増減額	前年中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
<b>流動資産</b>	<b>14,756</b>	<b>32.0</b>	<b>16,757</b>	<b>36.0</b>	<b>2,001</b>	<b>16,996</b>	<b>37.2</b>
現金預金	1,394		3,521		2,127	3,155	
受取手形	457		600		143	743	
売掛金	8,278		8,565		287	8,146	
有価証券	769		963		194	1,677	
製成品	451		419		31	352	
原材料	227		247		19	187	
仕掛品	639		617		22	598	
貯蔵品	283		223		59	232	
前払費用	44		12		32	41	
短期貸付金	1		-		1	-	
従業員短期貸付金	2		-		2	-	
関係会社短期貸付金	97		-		97	-	
未収入金	1,093		750		342	939	
繰延税金資産	523		602		79	561	
その他	492		242		250	371	
貸倒引当金	-		9		9	9	
<b>固定資産</b>	<b>31,314</b>	<b>68.0</b>	<b>29,843</b>	<b>64.0</b>	<b>1,471</b>	<b>28,701</b>	<b>62.8</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>22,284</b>	<b>48.4</b>	<b>20,919</b>	<b>44.9</b>	<b>1,365</b>	<b>20,344</b>	<b>44.5</b>
建物	4,483		3,885		597	4,018	
構築物	284		295		11	305	
機械装置	9,445		9,109		335	8,873	
車両運搬具	57		53		4	55	
工具器具備品	950		848		102	921	
土地	6,106		5,992		113	5,992	
建設仮勘定	957		734		222	177	
<b>無形固定資産</b>	<b>144</b>	<b>0.3</b>	<b>121</b>	<b>0.2</b>	<b>23</b>	<b>136</b>	<b>0.3</b>
ソフトウェア	102		76		25	85	
電話加入権	5		5		-	5	
施設利用権	36		38		2	44	
<b>投資等</b>	<b>8,884</b>	<b>19.3</b>	<b>8,802</b>	<b>18.9</b>	<b>82</b>	<b>8,219</b>	<b>18.0</b>
投資有価証券	1,484		1,504		20	1,619	
関係会社株式	3,231		3,147		84	3,004	
出資金	0		0		-	966	
関係会社出資金	2,389		2,185		203	704	
長期貸付金	16		16		-	18	
従業員長期貸付金	3		6		2	6	
関係会社長期貸付金	41		110		69	91	
長期前払費用	1		1		0	1	
繰延税金資産	1,441		1,542		101	1,505	
その他	300		310		9	324	
貸倒引当金	25		24		1	23	
<b>資産合計</b>	<b>46,071</b>	<b>100.0</b>	<b>46,601</b>	<b>100.0</b>	<b>530</b>	<b>45,697</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増減額	前年中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
<b>流動負債</b>	<b>9,492</b>	<b>20.6</b>	<b>9,979</b>	<b>21.4</b>	<b>486</b>	<b>9,543</b>	<b>20.9</b>
支 払 手 形	8		11		2	2	
買 掛 金	5,223		5,050		173	5,024	
未 払 金	1,587		1,340		246	1,043	
未払消費税等	36		146		110	179	
未 払 費 用	2,422		2,447		25	2,483	
未払法人税等	116		849		732	710	
前 受 金	-		-		-	4	
預 り 金	54		46		7	51	
設備支払手形	43		87		44	43	
<b>固定負債</b>	<b>3,518</b>	<b>7.6</b>	<b>3,697</b>	<b>7.9</b>	<b>179</b>	<b>3,840</b>	<b>8.4</b>
退職給付引当金	3,436		3,528		92	3,691	
役員退職慰労引当金	81		169		87	149	
<b>負債合計</b>	<b>13,010</b>	<b>28.2</b>	<b>13,676</b>	<b>29.3</b>	<b>666</b>	<b>13,383</b>	<b>29.3</b>
(資本の部)							
<b>資 本 金</b>	<b>5,726</b>	<b>12.4</b>	<b>5,726</b>	<b>12.3</b>	<b>-</b>	<b>5,726</b>	<b>12.5</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>6,324</b>	<b>13.7</b>	<b>6,324</b>	<b>13.6</b>	<b>0</b>	<b>6,324</b>	<b>13.8</b>
資本準備金	6,324		6,324		-	6,324	
自己株式処分差益	0		-		0	-	
<b>利益剰余金</b>	<b>21,142</b>	<b>45.9</b>	<b>21,115</b>	<b>45.3</b>	<b>27</b>	<b>20,495</b>	<b>44.9</b>
利益準備金	1,098		1,098		-	1,098	
特別償却準備金	12		17		4	17	
別 途 積 立 金	19,310		18,150		1,160	18,150	
中間(当期)未処分利益	721		1,849		1,127	1,229	
その他有価証券評価差額金	235	0.5	136	0.3	99	144	0.3
自 己 株 式	368	0.7	377	0.8	9	376	0.8
<b>資本合計</b>	<b>33,060</b>	<b>71.8</b>	<b>32,924</b>	<b>70.7</b>	<b>136</b>	<b>32,314</b>	<b>70.7</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>46,071</b>	<b>100.0</b>	<b>46,601</b>	<b>100.0</b>	<b>530</b>	<b>45,697</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで)		前年中間期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで)		増減額	前 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	24,204	100.0	24,440	100.0	235	50,279	100.0
売 上 原 価	21,124	87.3	20,267	82.9	857	41,743	83.0
売上総利益	3,080	12.7	4,172	17.1	1,092	8,535	17.0
販売費及び一般管理費	2,826	11.7	2,795	11.4	30	5,635	11.2
営業利益	253	1.0	1,377	5.6	1,123	2,899	5.8
営業外収益	379	1.6	207	0.9	171	396	0.8
受 取 利 息	7		6		1	13	
受 取 配 当 金	109		14		94	43	
賃 貸 料	68		64		4	134	
ロイヤルティ収入	25		24		0	46	
投資有価証券売却益	124		-		124	14	
その他の営業外収益	42		97		54	143	
営業外費用	93	0.4	135	0.6	42	233	0.5
支払利息及び割引料	0		0		0	0	
固定資産除却損	25		22		2	45	
賃貸設備減価償却費	14		14		0	37	
有価証券売却損	0		-		0	35	
その他の営業外費用	51		97		46	115	
経常利益	540	2.2	1,449	5.9	909	3,062	6.1
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	2	0.0
固定資産売却益	1		1		0	2	
特別損失	2	0.0	15	0.0	13	123	0.3
固定資産除売却損	0		1		0	1	
投資有価証券評価損	0		13		13	118	
その他の投資評価損	-		0		0	2	
貸倒引当金繰入額	1		0		0	1	
税引前中間(当期)純利益	539	2.2	1,435	5.9	896	2,941	5.8
法人税、住民税及び事業税	123	0.5	715	2.9	592	1,472	2.9
法人税等調整額	114	0.5	101	0.4	216	169	0.4
中間(当期)純利益	301	1.2	822	3.4	520	1,638	3.3
前期繰越利益	419		406		12	406	
中間配当額	-		-		-	196	
中間(当期)未処分利益	721		1,229		508	1,849	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …… 償却原価法
- (2) 子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …… 総平均法による低価法
- (3) 貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を残高基準として計上しております。なお、当引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

		<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		45,473	44,091	42,573
2. 会社の発行する株式の総数	普通株式	48,400 千株	48,400 千株	48,400 千株
発行済株式の総数	普通株式	24,931 千株	24,931 千株	24,931 千株
自己株式の数	普通株式	381 千株	391 千株	390 千株
3. 国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額				
建 物		2	2	2
機 械 装 置		1	1	1
土 地		50	50	50
4. 偶発債務				
当社従業員銀行借入期末残高に対する保証債務		17	16	18
5. 商法第 290 条第 1 項第 6 号の規定により配当制限を受けている純資産額		235	136	144

(損益計算書関係)

		<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額				
荷 造 運 搬 費		376	324	664
従 業 員 給 料		586	610	1,202
賞 与 手 当		224	252	515
減 価 償 却 費		78	81	166
研 究 開 発 費		591	599	1,258
2. 研究開発費の総額				
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費		591	599	1,258
3. 減価償却実施額				
有 形 固 定 資 産		1,660	1,568	3,386
無 形 固 定 資 産		16	12	29

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期	前年中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1) 取得価額相当額	318	355	354
減価償却累計額相当額	201	198	222
中間期末(期末)残高相当額	117	156	131
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	52	69	64
1 年 超	65	87	67
合 計	117	156	131
(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料	36	35	71
減価償却費相当額	36	35	71

(4) 減価償却費相当額の算定方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## 有価証券(子会社株式および関連会社株式)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。